

特定信書便事業の現況

「民間事業者による信書の送達に関する法律」（信書便法）が、平成 15 年 4 月 1 日に施行され、20 年が経過。この間、「一般信書便事業※¹」への参入はないものの、「特定信書便事業※²」への参入は着実に増加しており、令和 5 年度末時点で、特定信書便事業者数及び引受通数が過去最高となった。

※ 1 提供するサービスのうちに、小型・軽量の信書便物（長さ 40 cm、幅 30 cm、厚さ 3 cm 以下で、重量 250 g 以下）を全国均一料金で全国において引き受け、国内において原則 4 日以内に送達するサービスを含む事業。

※ 2 以下のサービスのみを提供する事業。

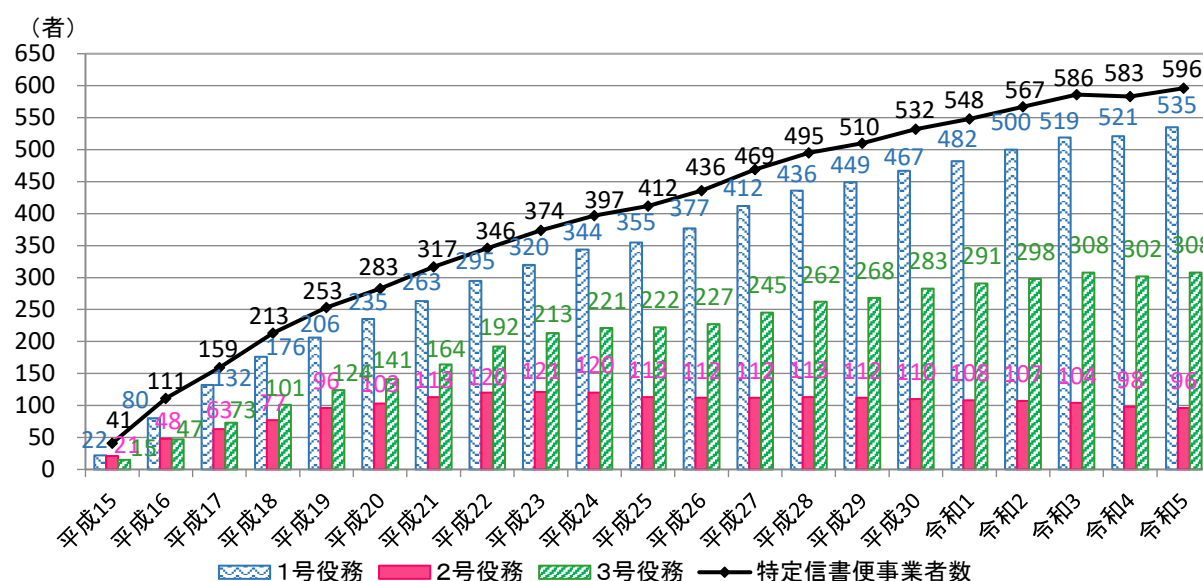
- ① 1 号役務：長さ・幅・厚さの合計が 73 cm を超え、又は重量が 4 kg を超える信書便物を送達するサービス
- ② 2 号役務：差し出された時から 3 時間以内に信書便物を送達するサービス
- ③ 3 号役務：料金の額が 800 円を超える信書便物を送達するサービス

1 特定信書便事業者数の推移

○ 令和 5 年度末の特定信書便事業者数は 596 者（前年度末から 13 者増）。

- ・ 1 号役務：535 者（14 者増）
- ・ 2 号役務：96 者（2 者減）
- ・ 3 号役務：308 者（6 者増）

図表 1 特定信書便事業者数及び役務別提供事業者数※の推移（年度末）



※ 複数の役務を提供する事業者があるため、役務別提供事業者数の合計と特定信書便事業者数は一致しない。

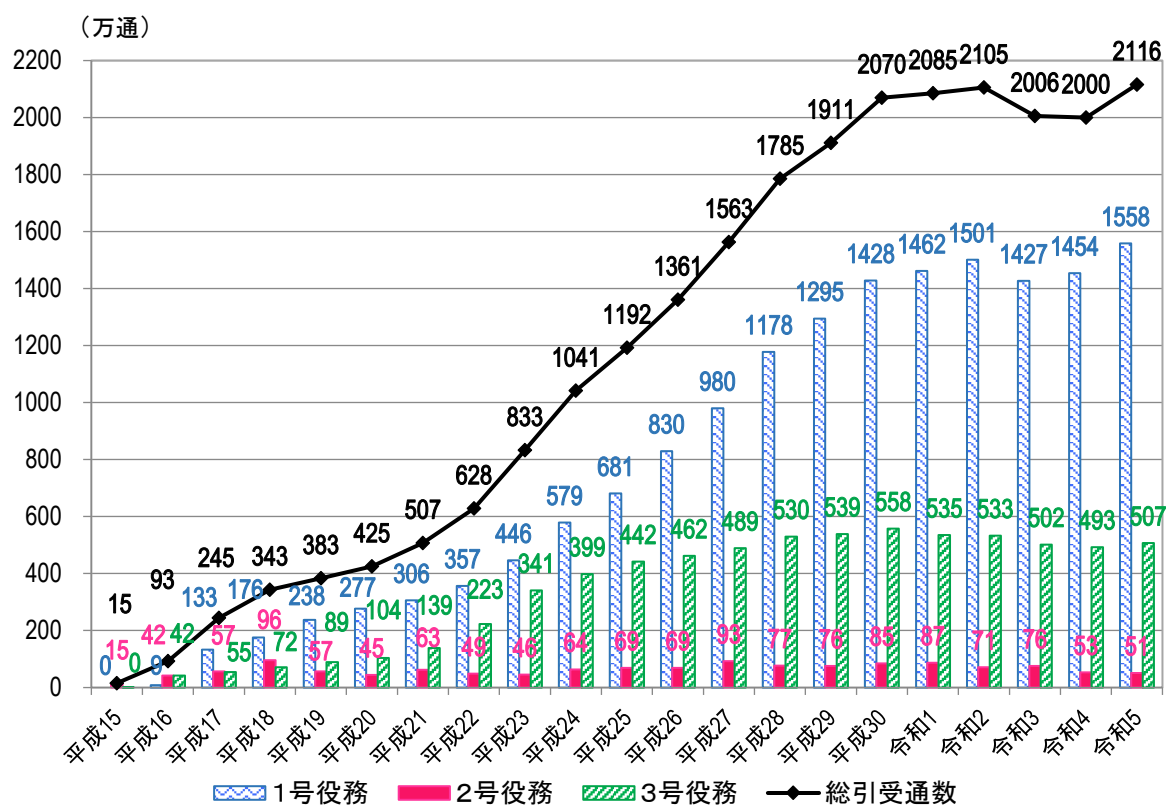
2 特定信書便事業の取扱実績

(1) 引受通数

○ 令和5年度の総引受通数は約2,116万通（前年度から約116万通増（5.8%増））。

- ・ 1号役務：約1,558万通（約104万通増（7.2%増））
- ・ 2号役務：約51万通（約2万通減（5.2%減））
- ・ 3号役務：約507万通（約14万通増（2.8%増））

図表 2-1 役務別特定信書便引受通数の推移（年度別）

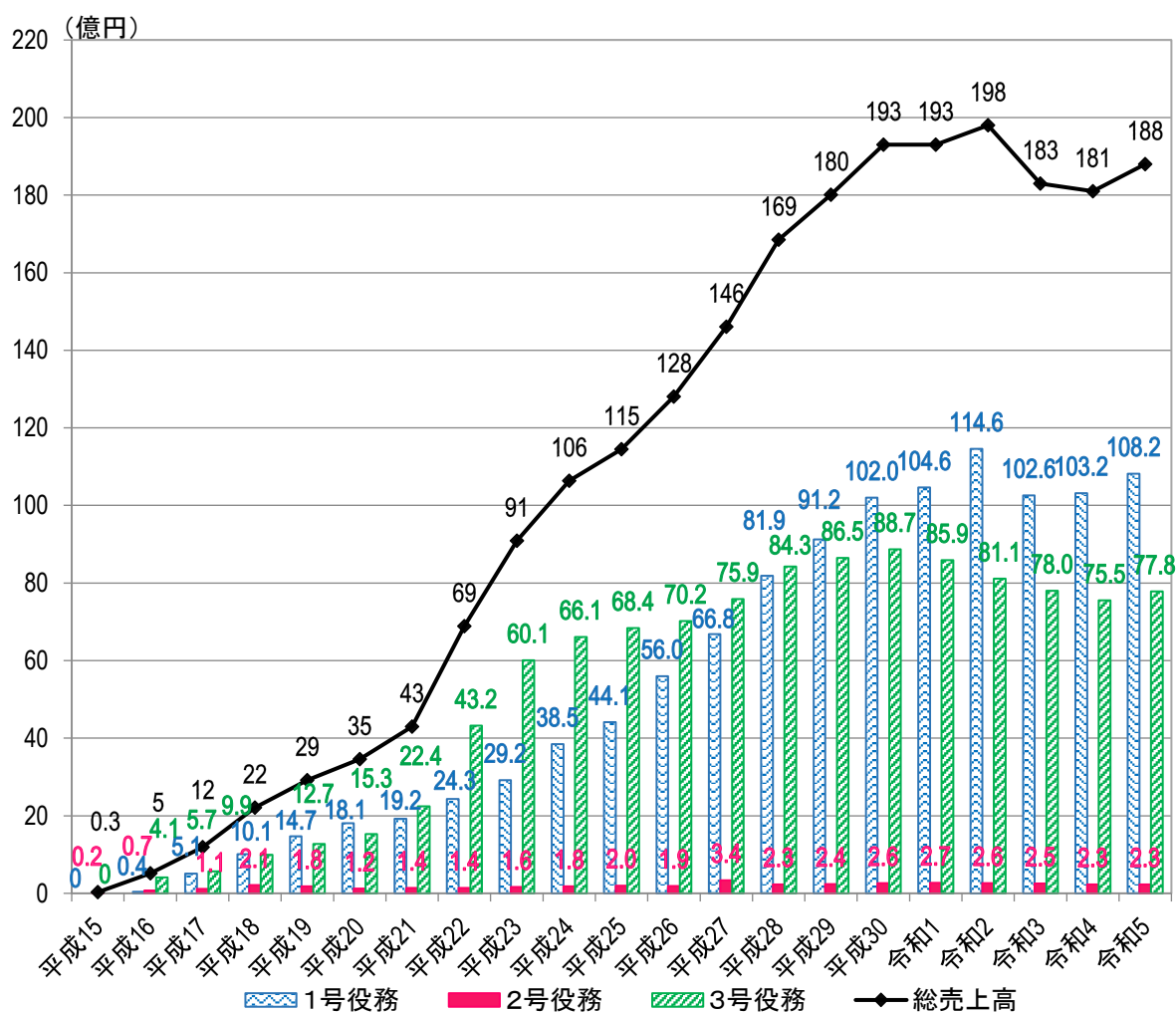


(2) 売上高

○ 令和5年度の売上高総額は約188億円（前年度から約7億円増（4.0%増））。

- ・ 1号役務：約108.2億円（約5.0億円増（4.8%増））
- ・ 2号役務：約2.3億円（約0.0億円減（1.2%減））
- ・ 3号役務：約77.8億円（約2.3億円増（3.1%増））

図表 2-2 役務別特定信書便売上高の推移（年度別）



3 特定信書便事業者の事業概況

(1) 特定信書便事業者が他に行う主たる事業

- 特定信書便事業者が他に行う主な事業を見ると、貨物運送業が 446 者と大多数を占め、次いで警備業 38 者、障害者福祉事業・建物サービス業 17 者の順となっている。

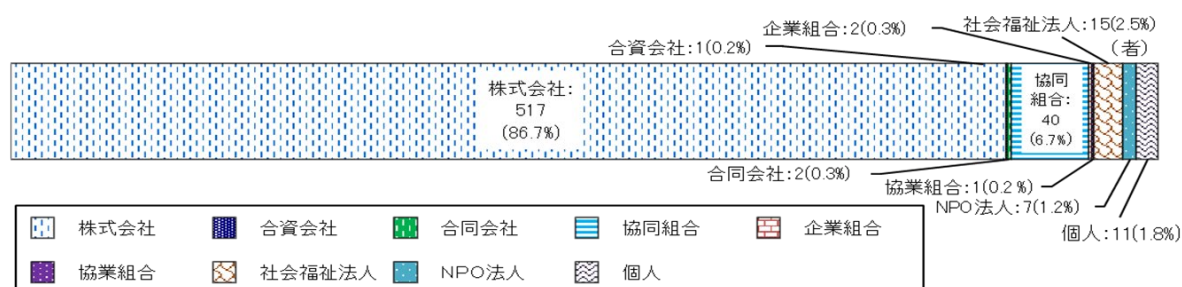
図表 3-1 主要業種別の特定信書便事業者数（令和 5 年度末）

業種別	事業者数	業種別	事業者数
貨物運送業	446	製造業	5
警備業	38	廃棄物処理業	5
障害者福祉事業	17	不動産業	4
建物サービス業	17	専門・技術サービス業	4
卸売業、小売業	12	労働者派遣業	2
情報通信業	7	生活関連サービス業	2
旅客運送業	6	倉庫業	2
運輸に附帯するサービス業	6	飲食サービス業	1
建設業	5	その他サービス業	17
		計	596

(2) 特定信書便事業者の経営形態

- 特定信書便事業者の経営形態を見ると、会社形態（株式会社、合資会社及び合同会社）が 520 者で、全体の 87.2% を占める。会社形態以外の法人では、協同組合が 40 者（6.7%）、社会福祉法人が 15 者（2.5%）、NPO 法人が 7 者（1.2%）等となっている。また、個人でも 11 者（1.8%）が参入している。

図表 3-2-1 経営形態別の特定信書便事業者数及び割合（令和 5 年度末）



- 会社形態の特定信書便事業者を資本規模別に見ると、87.1%（453 者）が1億円未満であり、中でも1千万円以上1億円未満の割合が最も大きく、会社形態の事業者の70.4%（366 者）を占めている。

図表 3-2-2 資本規模別の特定信書便事業者数及び割合（令和5年度末）

（者）

資本金	～1千万円 未満	～1億円 未満	～10億円 未満	10億円 以上	合計
会社数 (割合)	87 (16.7%)	366 (70.4%)	49 (9.4%)	18 (3.5%)	520

（3）地域別参入状況

- 特定信書便事業者の本社所在地別に見ると、高知県を除くすべての都道府県において事業参入が行われている。

図表 3-3 本社所在地別の特定信書便事業者数（令和5年度末）

都道府県	事業者数	都道府県	事業者数	都道府県	事業者数
北海道	18	長野	11	岡山	8
青森	3	富山	9	広島	14
岩手	3	石川	5	山口	3
宮城	9	福井	4	徳島	2
秋田	4	岐阜	12	香川	3
山形	2	静岡	17	愛媛	7
福島	4	愛知	38	高知	0
茨城	6	三重	10	福岡	29
栃木	3	滋賀	5	佐賀	14
群馬	9	京都	10	長崎	10
埼玉	14	大阪	61	熊本	8
千葉	5	兵庫	18	大分	3
東京	141	奈良	2	宮崎	3
神奈川	32	和歌山	2	鹿児島	6
山梨	2	鳥取	2	沖縄	12
新潟	6	島根	7	全国	596